

2009年度 第2四半期決算

2009年11月9日

 住友軽金属工業株式会社

目次

1. 第2四半期決算概要
2. 今期業績予想
3. 新中期経営計画策定について

1. 第2四半期決算概要

① 連結子会社

連結対象 **21社**

アルミ 住軽アルミ箔
群馬アルミニウム(押出形材)
スミケイチェコ(多穴管)

伸銅品 東洋フィットテング(銅管継手等)
スミケイマレーシア(銅管)
住軽広州(銅管)

**加工品
・
その他** 日本アルミ(産業機器・建材)
住軽エンジニアリング(ハニカム)
岩井金属工業(パネル・電機部品)
岩井アメリカ・メキシコ
テイネン工業(電機部品)
SLMオーストラリア(アルミ製錬)
スミケイ運輸

流通 住軽商事
住軽商タイ・上海
泉メタル
新泉アルミニウム
スミケイ銅管販売
アルミセンター

持分法適用会社

住軽日軽エンジニアリング
住軽パッケージ
住軽アルパック
住軽テック柏

②第2四半期のポイント

4

1. 昨年秋以降の急激な景気後退は底打ち。
前年下期と比較して需要回復したが、
堅調な缶材を除き需要水準は従来の7割程度。
2. 景気悪化前であった前年上期より販売数減。
棚卸資産の評価差額等の影響もあり経常赤字。
3. 企業基盤強化の為、アルミ加工品事業とアルミ
押出素材・部材加工事業の再編を計画・実施。
4. 事業再編の資金調達と財務体質強化を目的
として、第三者割当増資を実施。

③ 部門別連結売上高

5

(単位：億円)

連結	08年上期	09年上期	増減	伸率%
アルミ圧延品部門	915	643	△272	△29.7
伸銅品	328	219	△109	△33.2
加工品他	335	260	△75	△22.5
合計	1578	1122	△456	△28.9

※対前年同期増減事由

数量減少	地金価格差	為替レート差	連結子会社 増加他	合計
△340	△164	△6	54	△456

※主要会社別売上高(参考)

会社名	08年上期	09年上期	増減	伸率%
日本アルミ	96	68	△28	△29.3
住軽アルミ箔	91	73	△18	△20.3

④ 連結損益

6
(単位: 億円)

連結	08年上期	09年上期	増減	伸率%
売上高	1578	1122	△456	△28.9
営業利益	41	△2	△43	—
経常利益	16	△10	△26	—
当期純利益	0	△90	△90	—
設備投資	44	33	△11	
減価償却費	55	50	△5	

* 事業再編損内訳

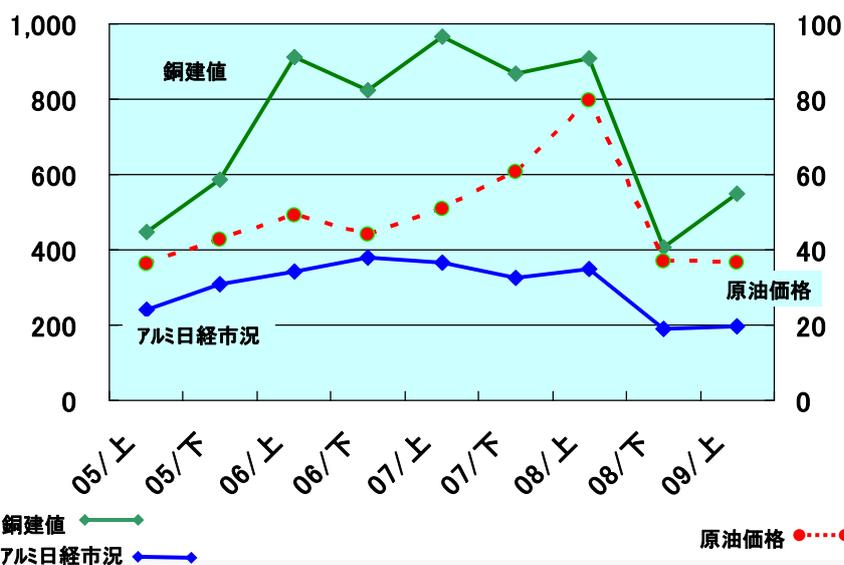
	09年上期
押出事業再編損	△49
加工品事業再編損	△22
合計	△71

⑤ アルミ・銅地金及び原油価格推移

7

(円/kg)

(千円/kl)



⑥ 売上高(単体)

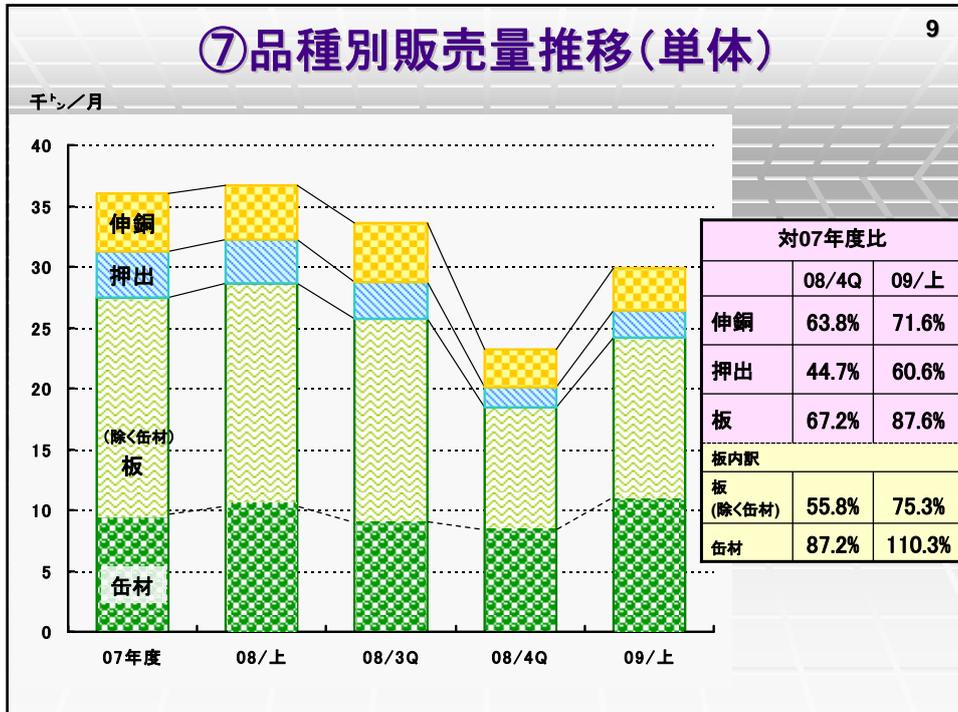
8

(単位:千ト、億円)

	08年上期		09年上期		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量 伸率%	金額
アルミ板	172	728	145	545	△27 △15.6%	△183
アルミ押出	22	157	14	84	△8 △37.1%	△73
伸銅品	26	282	21	179	△5 △21.9%	△102
その他	—	38	—	24	—	△14
合計	—	1205	—	832	—	△372

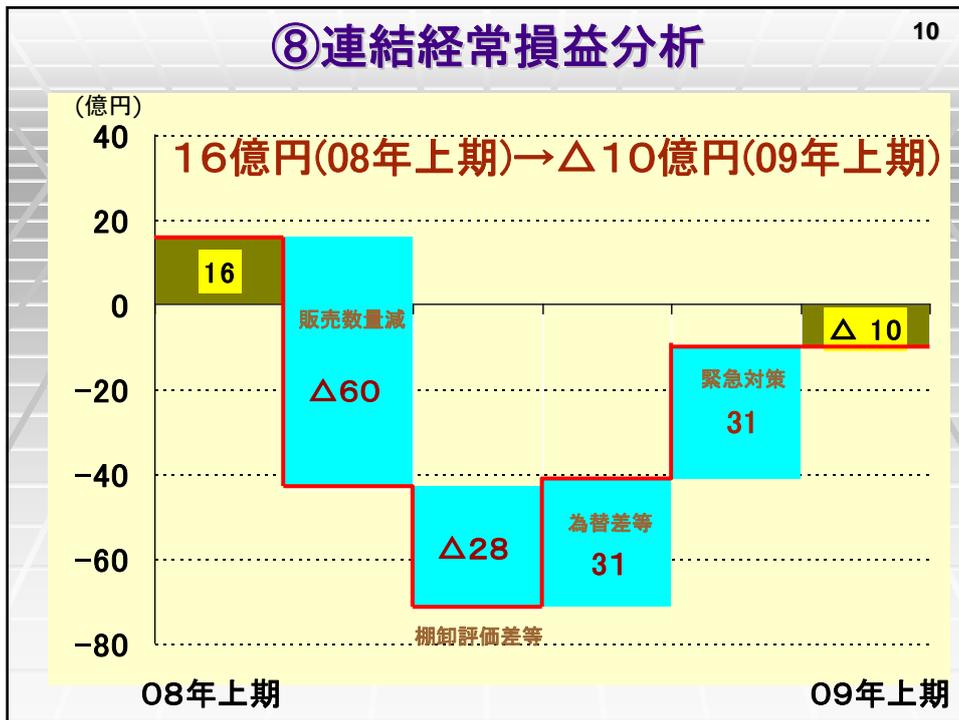
⑦ 品種別販売量推移(単体)

9



⑧連結経常損益分析

10



⑨緊急対策の実施

11

- 臨時休業の実施(2日/月)及び
残業の抑制
- 役員報酬の減額
- 従業員給与・賞与の減額
- 補修費の抑制
- 諸経費の削減
- 設備投資の抑制

コスト削減
効果 H21年度(上期) 31億円

⑩連結B/S主要項目

12

(単位: 億円)

連結	09年3月末	09年9月末	増減
株主資本	321	291	△30
評価・換算差他	△132	△47	85
純資産	189	244	55
純資産比率	5.9%	7.6%	1.7%
総資産	3213	3194	△19
有利子負債	2058	2012	△46

⑪第三者割当増資

13

- H20年度 多額の損失発生
世界的不況、低価法による評価損
- H21年度 アルミ押出事業、加工品事業の再構築を実施
押出事業、加工品事業の再構築(特別損失)

今後の成長戦略への対応にも財務体質強化が必須

H21/9 第三者割当増資55億円を実施

当社と深い取引関係にある住友商事、三井住友銀行他5社を
割当先とする

2. 今期業績予想

①今期業績見通しのポイント

1. 経済環境は依然として厳しく不透明。
需要は従来と比較して低水準。
2. 棚卸資産の評価差額等の影響縮小。
自動車関連などの緩やかな回復により
通期で経常黒字回復を見込む。

②販売計画量（単体決算）

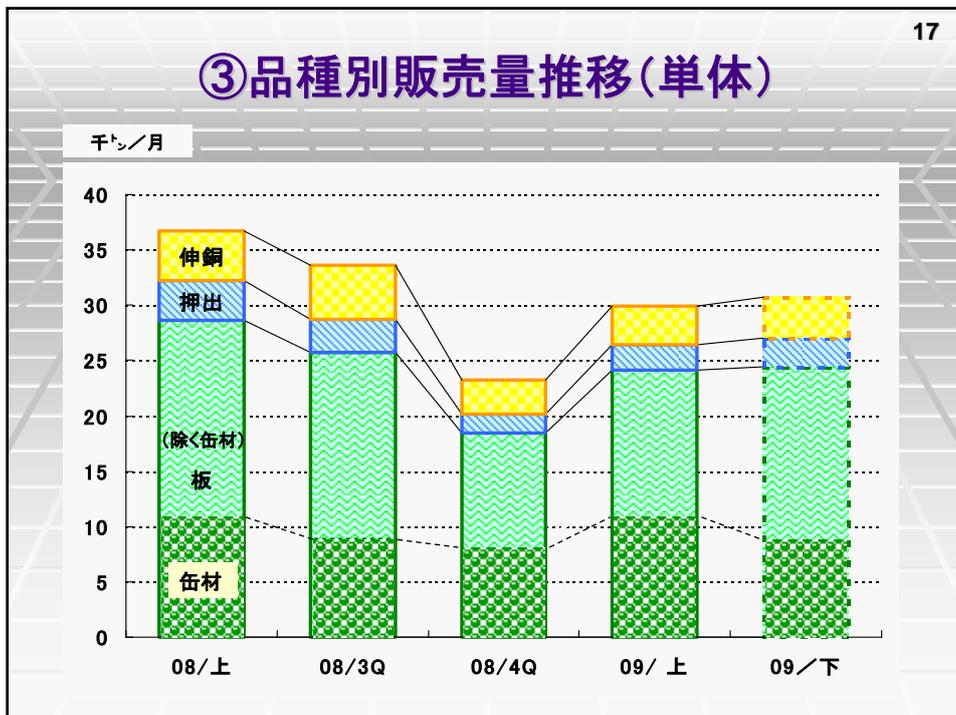
16

(単位:千ト、億円)

	08年度		09年度		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量 伸率%	金額
アルミ板	304	1273	292	1030	△12 △4.1%	△243
アルミ押出	36	260	29	170	△7 △17.9%	△90
伸銅品	50	508	43	360	△7 △15.5%	△148
その他	—	51	—	40	—	△11
合計	—	2092	—	1600	—	△492

③品種別販売量推移(単体)

17



④連結損益予想

18

(単 位: 億円)

連 結	08年度 実 績	09年度 予 想	伸率%
売上高	2782	2300	△17.3
営業利益	△77	60	—
経常利益	△143	15	—
当期純利益	△181	△52	—
設備投資	92	50	
減価償却費	106	102	

* 前提となる下期市況

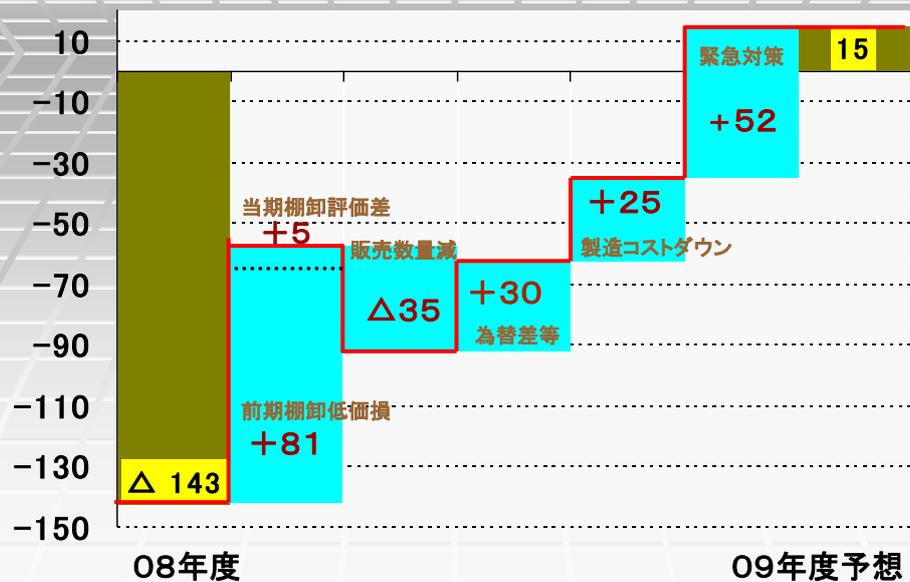
アルミ日経市況	銅建値	為替
220 円/KG	611円/KG	95 円/US\$

⑤連結経常損益分析

19

(億円)

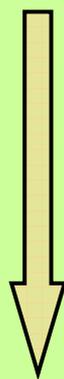
△143億円(08年)→15億円(09年予想)



3. 新中期経営計画 策定について

①新中期経営計画策定について

『2010年計画』見直しの必要性



- ① 経済環境の激変による業績の大幅な悪化
米国バブルの崩壊に伴う世界実体経済の収縮
売上の急減と原料価格暴落による大幅な赤字計上
- ② 国内需要構造・産業構造の変化
自動車国内生産の縮小と小型化・環境対応化(軽量化)
住宅関連需要の縮小と業界需給バランスの悪化
業界再編の進展
新興国・資源国需要の拡大顕在化
- ③ 成長戦略の明確化

新体制による

『新中期経営計画』の策定と実行

②『新中期経営計画』策定の骨子

22

1. コスト構造改革(筋肉体質へ)

70%操業でも利益を出せるコスト構造へ
財務体質の早急な強化

2. 縮小経済下での成長戦略

成長分野への取組強化
新たな海外展開の検討

3. 『2010計画』基本方針の完遂

- ・技術開発力の強化
- ・更なる有利子負債の削減
- ・重点事業ユニットの強化
- ・グループ経営資源の有効活用と再構築
- ・内部統制、コンプライアンスの強化、確立

策定スケジュール(予定)

2010年1月 …… 策定完了
2010年2月 …… 公表

③アルミ加工品事業再編

23

1. 目的

- 新生日本アルミを中心としたアルミ加工品事業の統合・強化
- ・最適生産地での効率的な製造
 - ・営業・技術の共有化、効率的な人材配置

2. 再編概要図



④アルミ押出素材・部材加工事業再編

24

1.目的

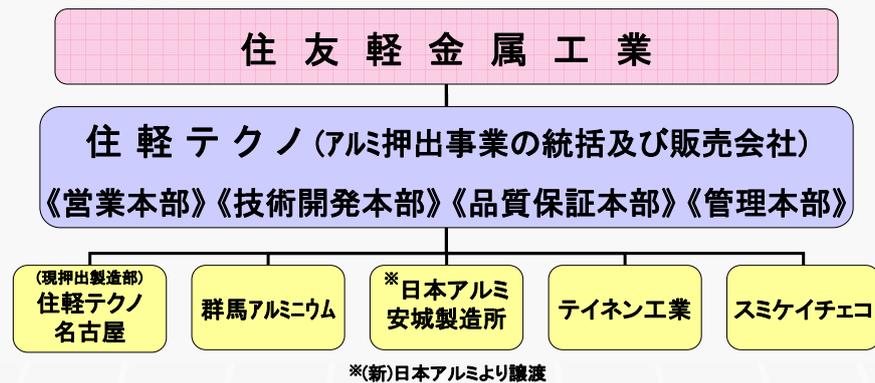
(1)グループ内アルミ押出事業の生産拠点集約

- ・千葉製作所の閉鎖
- ・他拠点への生産移管

(2)グループ押出素材・部材加工事業の一元管理体制の構築

- ・営業・技術・製造の一元化による競争力の強化

2. 再編概要図



《参考資料》 市況推移

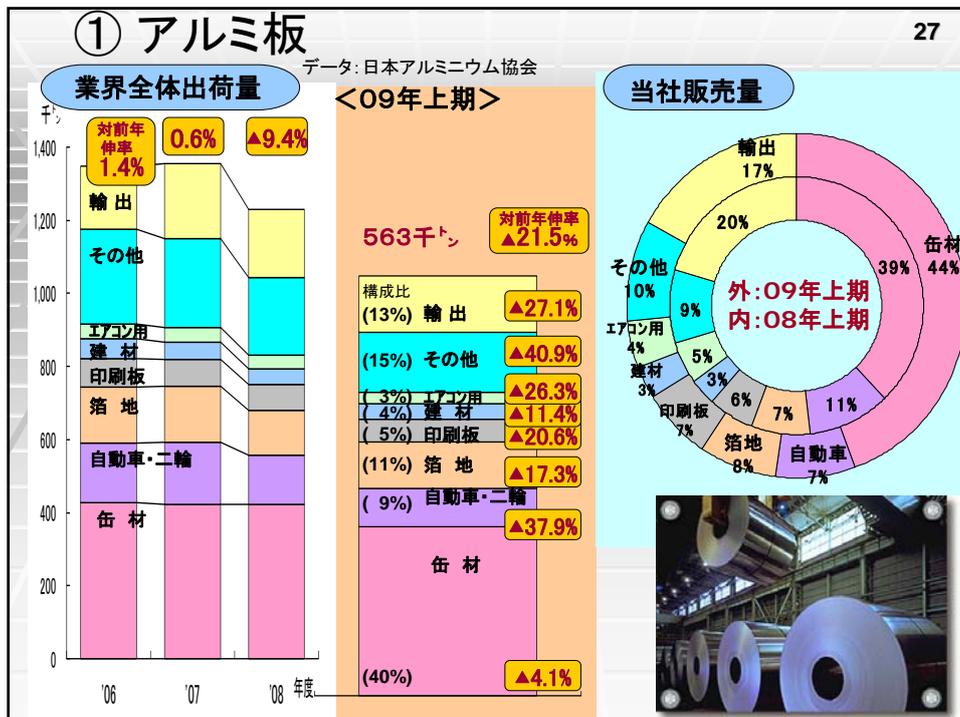
25

項目	単位	2008年度			2009年度		
		上期	下期	年間	上期	下期見込	年間見込
アルミLME	\$/トン	2864	1591	2227	1649	1850	1750
アルミ 日経市況	円/KG	349	190	270	198	220	209
標準価格	円/KG	345	320	333	180	230	205
銅建値	円/KG	928	386	657	515	611	563

	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/03	09/06	09/09	09/12
米ドル (\$/円)	114.15	100.19	106.42	103.57	91.03	98.23	96.01	90.21	95
豪ドル (A\$/円)	100.18	91.74	102.38	82.87	62.61	67.01	77.85	78.96	80

(参考資料)

需要分野別販売概要



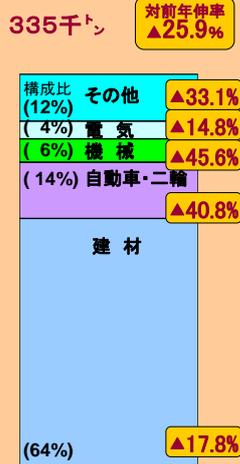
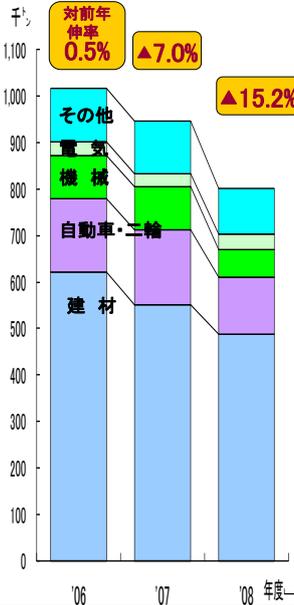
② アルミ押出

28

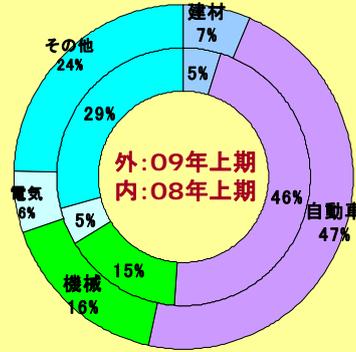
データ：日本アルミニウム協会

業界全体出荷量

<09年上期>



当社販売量



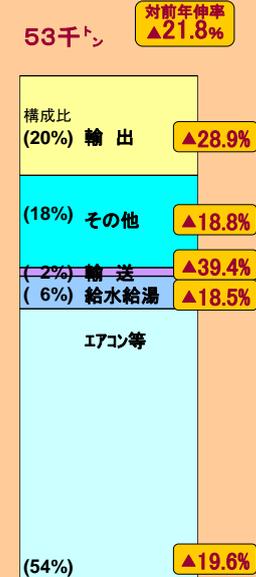
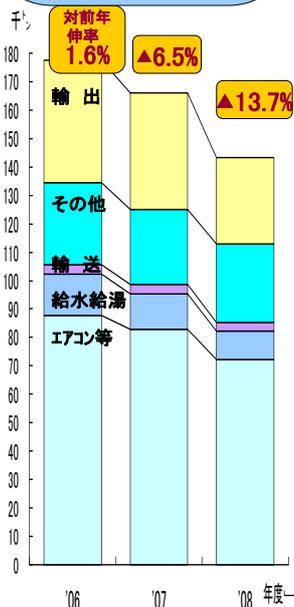
③ 銅管

29

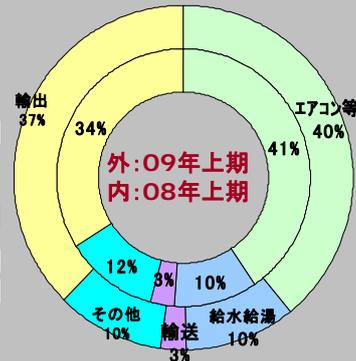
データ：日本伸銅協会

業界全体出荷量

<09年4-8月>



当社販売量



将来見通しに関する注意事項

30

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。

本資料の中には、弊社の予想・確信・期待・意向及び戦略など、将来の予測に関する内容が含まれております。これらは、弊社が説明会の時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて作成されており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関する如何なる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

本資料に関する著作権・商標権その他全ての知的財産権は、当社に帰属します。